

全国企業倒産

2006年5月度

2006年5月1日～2006年5月31日
 集計対象：負債額1000万円以上
 法的整理による倒産

倒産件数は731件、前年同月比+19.1% 負債総額は臨海三セクの倒産で今年最高

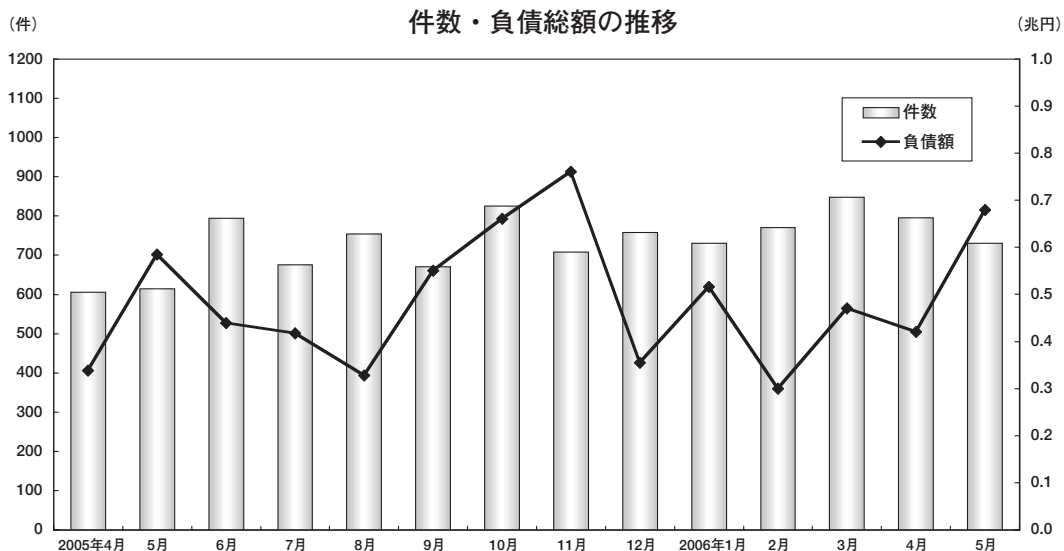
倒産件数	731件	負債総額	6838億9800万円
前月比	8.1%減 (前月 795件)	前月比	62.1%増 (前月 4218億6200万円)
前年同月比	19.1%増 (前年同月 614件)	前年同月比	17.0%増 (前年同月 5844億2600万円)

<ポイント>

- 倒産件数は731件、前月比8.1%の減少となったものの、前年同月比では19.1%の増加となり、依然として倒産は増加基調が続いている。
- 負債総額は6838億9800万円、前月比(+62.1%)、前年同月比(+17.0%)ともに増加。
 (株)東京レポートセンターなど臨海三セク

3社(負債合計3800億円)の倒産により、今年最高。

- 一方、負債規模別では、負債10億円以上の倒産は49件にとどまり、2005年4月以降で最低を記録するなど、総じて大型倒産は低水準で推移している。



今後の問題点

■日本経済は、デフレ脱却への筋道がより鮮明となり、11月には「いざなぎ景気」の57ヵ月を抜いて戦後最長の景気拡大期間を記録することが、ほぼ確実な状況となっている。設備投資の活況が雇用増加や賃上げを促し、GDPの主役である個人消費を活性化させるシナリオが、今後どこまで現実のものとなり定着していくのか、注目されている。

■一方、5月は株安と円高がリスク要因として台頭し、市場に警戒感を招いた。東証の日経平均株価（終値ベース）を見ると、5月8日の1万7291円から5月31日の1万5467円まで2000円近く下落。大手銀行グループをはじめとした上場企業が相次いで好決算を発表したにもかかわらず、世界的な株安の流れを受けて株式市場は調整局面を迎えた。為替相場（ドル：円）では、5月1日の113円台から、5月17日には一時的に108円台に突入するなど円高に振れた。月末には112円台にまで戻すなど、円高進行はやや一服しているものの、企業の業績見通しや景況感に影を落とす事態となっている。

■帝国データバンクが6月7日に発表した『TDB景気動向調査』によると、2006年5月の景気動向指数（DI=47.0）は中小企業の景況悪化を反映して落ち込み、前月比0.6ポイント減と2ヵ月連続して悪化した。円相場や原油・素材価格の先高観から、先行き見通しDIも悪化しており、「いざなぎ景気」超えの期待に踊る景気観測に対し、警鐘を鳴らす結果となっている。

■こうしたなか、2006年5月の法的整理による倒産は731件となり、前年同月比で19.1%増加した。倒産のトレンドは2005年春頃に底を打って以降、増加基調が続いている。倒産のボリュームゾーンは依然として業況不振の中小・零細企業であるが、かつての不況一色から様相は変化し、現在では企業活動の活発化に伴う資金調達ができずに倒産するケースも増えている。負債

総額は6838億9800万円（前年同月比17.0%増）に膨らみ今年最高となったが、これには過剰債務を抱えたゴルフ場や不動産関連の“戦後処理型”の大型倒産が散発している現状が背景にある。

■個別企業を見ると、(株)東京テレポートセンターなど臨海三セク3社（負債3800億円、東京都）が金利上昇による財務負担増加の懸念から民事再生法を申請したほか、仕手銘柄として有名だった元上場のシントム（株）（負債19億8000万円、神奈川県）が破産となるなど、注目される倒産が相次いだ。素材価格高騰の影響では、アルミ資材・建材販売のアルグリーン（株）（負債9億2700万円、東京都）が仕入れコストの上昇から破産したほか、貨物自動車運送の（株）横浜物流輸送（負債4億2000万円、神奈川県）が、原油価格高騰による燃料費負担から倒産を余儀なくされた。最近注目されるコンプライアンス違反関連では、土木工事の（株）アリモト（負債3億円、鳥取県）が資料改ざんによる指名停止・営業停止処分から事業継続が困難となり破産に至るなど、最近の日本経済が抱えるリスク要因が企業倒産へ鮮明に反映されている。

■今後の倒産動向については、こうした原油・素材価格高騰や円高などの懸念材料が、どこまで倒産推移を上ぶれさせるのか不安視されるものの、当面は一進一退を繰り返しながらも現在のゆるやかな増加基調が維持されると予想される。しかし、西日本の地銀に再編の動きが出てきたように、地域金融機関のさらなる不良債権処理の動向が地場企業に与える影響も懸念されるほか、ライブドアショックや村上ファンド事件、監査法人の不正問題などの影響から、新興市場を中心とした株価下落や信用不安の表面化といった社会的リスクを内包した上場企業の動向にも注目が集まるなど、倒産を巡る企業動向は楽観を許さない状況が続いている。